

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第58期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052(251)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート本部長 中島 武久
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052(251)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート本部長 中島 武久
【縦覧に供する場所】	大成株式会社本社 (愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号) 大成株式会社東京 (東京都新宿区新宿一丁目8番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	17,425,988	18,324,432	19,150,993	20,270,164	21,929,724
経常利益 (千円)	268,742	329,355	348,139	112,774	377,556
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	131,613	189,727	330,582	70,385	208,795
包括利益 (千円)	305,499	281,436	459,770	111,957	368,546
純資産額 (千円)	7,503,091	7,683,774	8,096,028	7,883,359	8,151,194
総資産額 (千円)	10,223,245	10,415,749	11,819,057	11,330,521	12,595,060
1株当たり純資産額 (円)	1,489.99	1,525.89	1,607.76	1,565.52	1,618.71
1株当たり当期純利益 (円)	26.14	37.68	65.65	13.98	41.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	73.8	68.5	69.6	64.7
自己資本利益率 (%)	1.78	2.50	4.19	0.88	2.60
株価収益率 (倍)	22.08	19.91	11.88	53.30	18.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,050	320,923	430,125	223,655	800,875
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,093	145,552	287,317	550,683	440,770
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,944	142,895	117,013	4,854	669,219
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,558,426	1,590,901	1,914,706	1,579,709	2,570,249
従業員数 (人)	1,352	1,369	1,423	1,618	1,628
[外、平均臨時雇用者数]	[2,168]	[2,141]	[2,406]	[2,407]	[2,609]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	16,847,404	17,809,926	18,508,363	19,278,362	20,714,146
経常利益 (千円)	257,946	313,811	334,335	123,694	440,001
当期純利益 (千円)	125,746	181,553	306,488	88,871	252,585
資本金 (千円)	822,300	822,300	822,300	822,300	822,300
発行済株式総数 (株)	5,369,671	5,369,671	5,369,671	5,369,671	5,369,671
純資産額 (千円)	7,285,032	7,457,540	7,867,032	7,684,781	7,997,251
総資産額 (千円)	9,884,921	10,078,728	11,425,755	10,906,992	12,070,337
1株当たり純資産額 (円)	1,446.69	1,480.96	1,562.28	1,526.09	1,588.14
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.97	36.05	60.86	17.65	50.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	74.0	68.9	70.5	66.3
自己資本利益率 (%)	1.75	2.46	4.00	1.14	3.22
株価収益率 (倍)	23.11	20.80	12.82	42.21	15.57
配当性向 (%)	80.1	55.5	32.9	113.3	39.9
従業員数 (人)	1,266	1,284	1,297	1,352	1,404
[外、平均臨時雇用者数]	[2,151]	[2,131]	[2,357]	[2,360]	[2,578]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和34年10月	創業者 加藤 勲が、ビルメンテナンス専門業を目的として名古屋市中区下園町二丁目10番地に大成株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。米軍基地を中心に清掃管理業務を開始する。
昭和37年1月	東京地区の業務拡張を目指し、東京都新宿区に東京出張所（現：東京）を開設する。
昭和37年4月	(株)リンレイとの折半出資により東日本ビル管理(株)（現：リンレイビル管理）を設立。
昭和37年5月	警備業務を開始する。
昭和37年12月	設備管理業務を開始する。
昭和38年10月	本店を名古屋市中区栄町二丁目10番地に移転する。
昭和41年10月	本店を名古屋市中村区広小路西通り一丁目20番地に移転する。
昭和46年2月	大阪市北区に大阪出張所（現：大阪支店）を開設する。
昭和48年1月	宮城県仙台市に仙台出張所（現：仙台営業所）を開設する。
昭和50年2月	カーペットのメンテナンス技術確立のためカーペット研究室を設置する。
昭和51年8月	カーペットの販売とメンテナンスを一体化したミラサム(Mitsui Landscape Softflooring & Maintenance)・パック・システムによる受注を開始する。
昭和58年9月	名古屋市中区栄三丁目31番12号に自社ビルを建設し、本社事務所を設置する。
昭和60年12月	機械警備業務を開始する。
昭和61年9月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、名古屋市中村区に研修センターを設置する。
平成6年10月	東海地区の拠点として、静岡県浜松市に浜松営業所（現：浜松支店）を設置する。
平成6年10月	内装工事業務を開始する。
平成7年3月	外注業務委託先である有限会社徳永興業との取引関係を強化するため、同社を子会社化する。
平成7年6月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、東京支店研修施設（東京都新宿区）を設置する。
平成7年7月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について愛知県知事の認可を受ける。
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	作業品質の向上をはかるため、国際標準化機構（ISO 9002）に品質保証の審査登録をする。
平成9年6月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について建設大臣の認可を受ける。
平成10年4月	東京地区の設備管理業務の拡充をはかるため、共愛エンジニアリング株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得する。
平成11年8月	有限会社徳永興業への出資金一部売却により、子会社関係を解消する。
平成11年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年3月	環境マネジメントシステム構築のため、国際標準化機構（ISO 14001）に審査登録をする。
平成12年4月	九州地区の拠点として、福岡市博多区に福岡営業所（現：福岡支店）を開設する。
平成12年10月	設備遠隔監視システム「W A R C S」（Wide Area Remote Control System）の業務を開始する。
平成15年1月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 9002」から「ISO 9001」へ移行審査登録する。
平成15年4月	「大成職業訓練校」（名古屋校・東京校）を開校する。
平成18年7月	登記上の本店住所（名古屋市中村区）を名古屋市中区栄三丁目31番12号に移籍する。
平成22年7月	外注業務委託先である株式会社ティ・クリア（旧：株式会社徳永興業）を業務拡大並びに作業管理手法の効率化を目的として、子会社化する。
平成23年2月	「ISO 9001」について、対象範囲をクリーン業務だけでなく、セキュリティ業務及び設備管理業務を含め、全国へ展開拡大する。
平成24年9月	ハウスマンテナンス業務（ハウスクリーニング、ホームセキュリティ、ハウスリフォーム）開始。
平成25年3月	情報セキュリティマネジメントシステム構築ため、国際標準化機構「ISO 27001」に審査登録をする。
平成26年7月	大成研修センターリニューアルオープン。
平成27年3月	太陽光発電事業を開始。
平成27年4月	組織変更、担任取締役及びカンパニー制導入。
平成27年10月	香港に本社を置くビルメンテナンス会社 Razor Glory Building Maintenance Ltd. の全株式を取得。
平成28年12月	ベトナム人のビルクリーニング技能実習生第1期生が入社。

### 3【事業の内容】

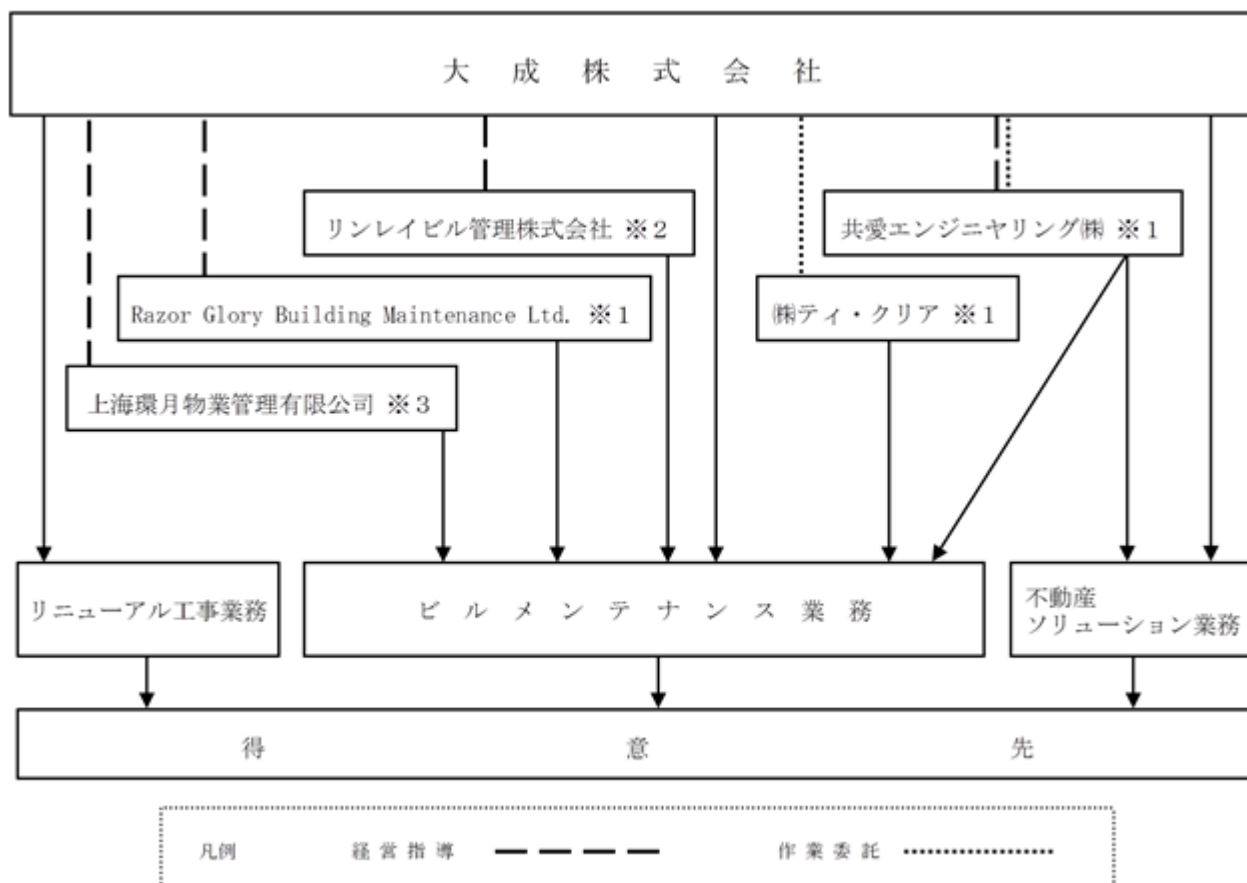
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（大成株式会社）、子会社3社及び関連会社2社で構成されており、事業内容はオフィスビル並びにシティホテル等建物の清掃管理を行うクリーン業務（ベッドメイクを含む）、電気及び空調機器等、諸設備の運転管理及び保守点検を行う設備管理業務、警備、駐車場管理及びその他受付等を行うセキュリティ業務、リフォームや建築及び改修工事を行うリニューアル工事業務、プロパティ・マネジメント業務や指定管理者業務、PFI業務等を行う不動産ソリューション業務となっております。

なお、次の5業務は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの区分	部門	主要な会社
クリーン業務	ビルメンテナンス部門	当社 リンレイビル管理(株) (株)ティ・クリア Razor Glory Building Maintenance Ltd.
設備管理業務		当社 共愛エンジニアリング(株) 上海環月物業管理有限公司
セキュリティ業務		当社
リニューアル工事業務	リニューアル工事部門	当社
不動産ソリューション業務	不動産ソリューション部門	当社 共愛エンジニアリング(株)

当社グループ及び関連当事者の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
2 関連会社で持分法適用会社  
3 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
共愛エンジニアリング(株)	東京都新宿区	70 百万円	設備管理	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。
(株)ティ・クリア	名古屋市中区	52 百万円	クリーン	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。
Razor Glory Building Maintenance Ltd.	中国香港特別 行政区	500 千HK\$	クリーン	100	役員の兼任あり。 資金の貸付。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リンレイビル管理(株)	東京都新宿区	10 百万円	クリーン	50	役員の兼任あり。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

##### (3) その他の関係会社

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーン業務	542 (2,273)
設備管理業務	482 (59)
セキュリティ業務	436 (206)
リニューアル工事業務	1 (5)
不動産ソリューション業務	3 (33)
全社(共通)	164 (33)
合計	1,628 (2,609)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(準社員289名及びパートタイマー2,320名[1人あたり1日8時間換算])は( )内に外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,404(2,578)	40.5	8.6	4,175,296

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーン業務	407 (2,250)
設備管理業務	405 (53)
セキュリティ業務	436 (206)
リニューアル工事業務	1 (5)
不動産ソリューション業務	3 (33)
全社(共通)	152 (31)
合計	1,404 (2,578)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員283名及びパートタイマー2,295名(1人あたり1日8時間換算)は( )内に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度は、国内事業につきましては積極的な営業活動を展開し、中小規模を中心に多くの新規物件を獲得しました。既存管理物件におきましては徹底した原価管理につとめ、収益力の強化に取り組みました。また海外事業につきましては、前連結会計年度に連結子会社化した香港のRazor Glory Building Maintenance Ltd.（以下、R G社）の経営安定化に注力しました。

また2年目を迎えました中期経営計画「Road To Transformation」を着実に進捗させ、更なる業容の拡大につとめました。具体的にはベトナムのビルメンテナンス会社であるCare Vietnam Joint Stock Company(以下、C V社)の株式70%を取得する譲渡契約の締結（平成29年4月4日に同社の株式取得を完了しております）、ベトナムからの技能実習生1期生の受け入れ開始、顧客向けサービスメニューの充実に向けた新新材の導入、ブルーイノベーション株式会社・東日本電信電話株式会社との三者共同によるドローンとIT技術を融合したサービス「T-FRIEND」の研究開発開始など、事業領域の拡大に向けた施策を着実に進捗させました。

売上につきましては、インバウンド需要の収束によりホテルの稼働が若干弱含んだものの、新規物件の獲得が順調に進んだことに加え、前連結会計年度に獲得した大型物件および連結子会社化した香港のR G社が期初から寄与したこと、堅調な随時売上、リニューアル工事受注案件の大型化等により連結売上高は219億29百万円（前連結会計年度比8.2%増）と増収となりました。

利益面につきましては、引き続き人手不足により労務コストが上昇する厳しい環境の中、前連結会計年度に獲得した物件の収益改善、新規受託物件が中小規模であったことによる早期の収益寄与等により、第3四半期までは堅調に推移してありました。しかし第4四半期に入り、新規の大型物件の受託によるイニシャルコスト（募集費、教育費、引き継ぎ費用等）が発生したことやC V社の株式取得に関わる海外投資費用を計上したため、利益の超え幅は縮小しました。

結果、営業利益2億79百万円（同750.4%増）、経常利益3億77百万円（同234.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億8百万円（同196.6%増）となりました。

#### ビルメンテナンス事業

##### （クリーン業務）

クリーン業務につきましては前連結会計年度に獲得した品川シーズンテラス、ジ・アートグレイスなどの大型物件や子会社化したR G社の売上および利益が期初から寄与したことに加え、名古屋市営地下鉄の契約更新に伴う増床などにより、売上高は116億10百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

利益面につきましては、年度後半に獲得したG I N Z A S I Xや名古屋J Rゲートタワーホテル、ヴィアインあべの天王寺等のイニシャルコストが発生いたしましたが、売上増加に伴う利益の増加や既存契約の見直し等により、営業利益は13億32百万円（同7.1%増）となりました。

##### （設備管理業務）

設備管理業務につきましては、東京ガーデンテラス紀尾井町、尾張一宮駅前ビルなどの新たな物件を獲得しました。また既存物件の収益改善や堅調な随時売上による利益の増加により、売上高は45億92百万円（同8.0%増）、営業利益は2億15百万円（同250.9%増）と増収増益となりました。

##### （セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、東京日本橋タワー丸紅専用部、国際協力機構本部、シンフォニー豊田ビル等の新規受託に加え、既存管理物件の収益改善が、売上・利益の両面に寄与しました。売上高は28億62百万円（同2.7%増）、営業利益は1億82百万円（同21.9%増）と増収増益となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は190億65百万円（同6.4%増）となり、営業利益は17億30百万円（同18.9%増）と堅調な結果となりました。

#### リニューアル工事業

リニューアル工事業につきましては、名古屋・東京地区共に大型の工事の受注が増加し、売上高は20億91百万円（同21.2%増）、営業利益は1億35百万円（同92.7%増）となりました。

#### 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、新規に指定管理者物件の尾張一宮駅前ビル、天白スポーツセンターを受託しました。また愛知県新城市にて2基目となります太陽光発電事業を開始し、売上高は7億72百万円（同23.6%増）、営業利益は22百万円（同38.9%増）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は25億70百万円となり、前連結会計年度末より9億90百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は8億円（前年同期は2億23百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億76百万円、減価償却費2億19百万円であり、主な減少要因は、退職給付引当金の減少額46百万円、法人税等の支払額1億84百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4億40百万円（前年同期は5億50百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1億38百万円、投資有価証券の償還による収入2億20百万円であり、主な減少要因は、太陽光発電設備等の有形固定資産の取得による支出5億61百万円、投資有価証券の取得による支出2億55百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は6億69百万円（前年同期は4百万円の減少）となりました。主な増加要因は、C V社の株式取得等に伴う長期借入れによる収入8億30百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額1億1百万円であります。

## 2【外注、商品仕入及び販売の状況】

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

### (1) 外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	2,675,266	14.4
設備管理業務(千円)	1,453,314	12.0
セキュリティ業務(千円)	158,701	18.2
リニューアル工事業務(千円)	1,747,955	19.5
不動産ソリューション業務(千円)	234,506	8.7
合計(千円)	6,269,744	15.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	103,100	12.3
設備管理業務(千円)	129,155	0.1
セキュリティ業務(千円)	11,383	16.7
リニューアル工事業務(千円)	1,631	84.6
不動産ソリューション業務(千円)	2,910	2.8
合計(千円)	248,180	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	11,610,994	6.7
設備管理業務(千円)	4,592,080	8.0
セキュリティ業務(千円)	2,862,024	2.7
リニューアル工事業務(千円)	2,091,989	21.2
不動産ソリューション業務(千円)	772,635	23.6
合計(千円)	21,929,724	8.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1)経営方針

当社グループは、平成27年4月より開始いたしました第6次中期経営計画(5ヵ年)において、主に 組織再編、人材マネジメントの変革、 新たな領域への進出を経営方針として推進しています。

##### 組織再編

全社を横断的に職務執行することを目的としたカンパニー制への再編、ならびに平成28年4月より新設した業務企画部によるカンパニー間の連携強化。

##### 人材マネジメントの変革

人事評価、昇給昇格制度および職群転換制度などの新人事制度の制定および運用を開始し、目標意識の高い活力ある社員育成に注力。

##### 新たな領域への進出

顧客への高品質な総合的サービスの提供としてビルオーナー向けの新商品の発掘・開発および営業展開とアジアを中心としたビルメンテナンス会社とのM & A・資本提携・業務提携などグローバル事業への挑戦。

#### (2)経営戦略と対処すべき課題

##### 事業戦略

###### ・事業領域の拡大

ア．国内およびアジア地区を中心としたM & A・資本提携・業務提携などによるビルメンテナンス事業の拡大  
イ．新たなサービス・商品の発掘・開発および新規事業創出によるビルメンテナンス事業から総合サービス事業への変革

###### ・「ドローンを活用したIoT開発」・「設備保全業務システム構築」などによる技術・品質の強化

###### ・横断的な組織化による連携力を活用した総合管理受託の強化

##### 基盤戦略

###### ・労働力の確保を目的とした外国人技能実習生の受入れおよび産学連携による労働安全に関する研究の推進

###### ・人材マネジメントのさらなる展開と安定化によるスタッフの定着化とモチベーションの向上

###### ・IR・広報活動強化による投資家およびステークホルダーへの積極的な情報発信

#### (3)目標としている経営指標

当社グループは、労働集約型事業という性質上、原価コストの増減が収益に大きく影響を与える営業利益率とまた今後の事業領域拡大による成長度合いを図る売上を重要な経営指標と定め、その向上に努めることが中長期的な目標であります。

#### (4)経営環境

ビルメンテナンス業界においては、新規ビルの建設計画が首都圏を除けば依然として少なく、新規受契による業容拡大は厳しくなると予想されます。

一方、既存契約においては空室率の改善、ビルオーナーのビル修繕などに対する投資が活発化する動きがあるものの、東京オリンピック開催による人材の建設業界への一極集中も懸念されることから人材確保の困難な状況が見込まれ、さらには最低賃金の上昇、短時間労働者の社会保険適用拡大などによる労務コスト増が余儀なくされ、一層の効率性の追求と人材の育成、組織力の強化などが大きな課題となってくると考えられます。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### 「会社の体制及び方針」

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容。

取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

ア．取締役は取締役会及び経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備することとしております。また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。

イ．会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。

ウ．監査役及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。

エ．社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア．コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。

イ．新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。

ウ．日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア．取締役会は定期的開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。

イ．経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

ウ．業務の専門性の深化・高度化を図りつつ、顧客へのより高品質かつ迅速なサービスの提供を目的としてカンパニー制をとり、横断的に職務執行ができるような組織体制を構築しております。

エ．監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。

会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア．経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

イ．子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求めることができるものとしております。

ウ．子会社については、取締役会を開催し、経営課題等の討議を行うとともに相互連携の強化や情報の共有化を図ることとしております。また監査体制として、子会社監査役の他、業務分掌規程に基づき監査役による監査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努めることとしております。

エ．「監査室」は、その職務を行うために必要があるときは、子会社の調査を行うこととしております。

オ．子会社から当社への相談窓口は「企画部」としております。

カ．当社および子会社等は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との一切の関係を遮断するとともに、反社会的勢力および団体からの要求に対しては、毅然とした対応を行っております。また、警察や関係機関ならびに弁護士等の専門機関と連携を図りながら、引き続き反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進しております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法その他の関係法令に基づき有効かつ適切な内部統制の整備および運用する体制を構築するとともに、財務報告に係る内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正措置を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

ア．監査役の要請に基づき、必要に応じて、同使用人を置くこととしております。

イ．取締役会・経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。

当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制

ア．法定事項及び会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。

イ．経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。

ウ．「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。

エ．社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

監査役の職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、必要に応じて公認会計士および弁護士等の外部の専門家に相談をした場合の費用、その他監査役の職務の執行に伴い生ずる費用は当社が負担することとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ア．取締役は、監査役と定期的なミーティングを実施することで意見または情報の交換を行い、監査役との意思の疎通を図ることとしております。
- イ．監査役は、「監査室」および会計監査人との定期的なミーティングを実施することで意見または情報の交換を行い、円滑に連携できる体制としております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 価格競争

当社グループの事業は、委託期間及び委託金額が定められた業務委託契約に基づいて行われております。従って、契約が一旦締結されることで、その契約期間中は安定的に収益が確保できるという利点があります。しかしその反面、同業者間ではそういった契約を獲得するために、低価格競争が行われることがあります。そして、近年においてはテナントビルの証券化といったことも一般化し、不動産賃貸収益率の追求や、またテナントビルの新規建設件数の増加とともにビルオーナー間でのテナント獲得競争は一層厳しさを増しております。そういった状況において、コストとしてのビルメンテナンス費の削減圧力はビルメンテナンス業における価格競争に拍車をかける要因となっております。そして、利益率が多少低下しても、既存の取引先からの減額要請を受け入れることでその契約を継続し、業績を維持することが重要であると判断してその減額要請を受け入れることがあります。

また、契約の獲得のみを目的とした品質に配慮しない価格競争が起き、品質の維持が困難であると思われるような価格が横行した場合、当社は敢えて契約の更新を行わないことも選択肢に入れております。その場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

##### (2) 関係法規

当社グループの主な業務内容であるビルメンテナンス業務を行う上で、当社グループは法的規制（建設業法、警備業法、消防法等）に基づく各種許可、登録並びに認可等を受けております。今後、これらの法的規制や許可、登録並びに認定の改廃や新設が行われる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 雇用状況

当社グループの事業は労働集約型の事業であり、営業収益の原価となるものの多くが労務賃金で構成されます。従って、国内経済情勢における雇用環境の変化や、国政による労働者に対する雇用条件改善のための改正法など、労務賃金に大きな変動を及ぼすようなことになった場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

##### (4) 事故及び自然災害等のリスク

当社グループは、業務を行うにあたり事故防止・安全性確保に努めておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客から損害賠償請求がなされた場合に備え、損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら、その補償限度額を上回る場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの管理物件が大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により損壊し、管理会社としての業務を遂行するための対応費用が発生する場合や、新型インフルエンザ等の感染症流行により管理業務に支障が生じた場合にも、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### (5) 為替相場の変動

為替相場の大幅な変動等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 海外事業リスク

当社グループは、香港に連結子会社があり、今後も東南アジアを中心にさらなる海外展開を進めてまいります。これらの地域での予期し得ない法律・規制・租税制度の変更、テロ・戦争等の勃発、不利な政治的要因の発生等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### (株式取得による子会社化)

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会にて、ベトナムのビルメンテナンス会社であるCare Vietnam Joint Stock Companyの株式10,500株を取得することを決議し、平成28年12月27日付で株式譲渡契約を締結しました。当該譲渡契約に基づき、平成29年4月4日に同社の株式を取得しました。

詳細につきましては、「第5【経理の状況】 1【連結財務諸表等】 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、54億80百万円（前連結会計年度末は42億84百万円）となり、11億95百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、C V社の株式取得のための資金預け入れにより、現金及び預金が9億15百万円増加したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、71億14百万円（同70億45百万円）となり、69百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、メガソーラー設備の取得により機械装置及び運搬具が4億54百万円増加しましたが、退職積立資産2億58百万円および投資有価証券1億2百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、28億54百万円（同25億88百万円）となり、2億66百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、1年内返済予定の長期借入金が、メガソーラー設備の取得およびC V社の株式取得に伴う借り入れにより1億6百万円増加し、本社ビルの受変電設備の更新工事代金が翌期の支払となったことなどにより、未払金が64百万円増加したことなどによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、15億89百万円（同8億59百万円）となり、7億30百万円の増加となりました。主な要因は、メガソーラー設備取得およびC V社の株式取得に伴う長期借入金6億73百万円が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、81億51百万円（同78億83百万円）となり、2億67百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億8百万円とその他の有価証券評価差額金1億60百万円の増加によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### (資金の需要)

当社グループの資金需要は、各事業の作業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費と作業用資機材等の作業原価、そして販売費及び一般管理費であります。その販売費及び一般管理費の主なものは、人件費であります。

これら翌月分の資金需要として、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

### (3) 経営成績の分析

ビルメンテナンス業界におきましては、オリンピックを控え、東京地区を中心に都市部のビル建設が進み、市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、人手不足に関わる人材の確保や育成、労働条件の変化へといったコストの増加要因は解消されておらず、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

#### (売上)

このような環境下において、ビルメンテナンス事業では、積極的な営業活動を展開し中小規模を中心に多くの新規物件を獲得しました。また前連結会計年度に獲得した大型物件および連結子会社化した香港の子会社Razor Glory Building Maintenance Ltd.の売上が期初から寄与し、売上高は190億65百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。リニューアル工事業は大型物件の受注が増加し、売上高は20億91百万円（同21.2%増）、不動産ソリューション事業は2基目となる愛知県新城市の太陽光発電が寄与し、売上高は7億72百万円（同23.6%増）となり、当社グループの売上高は219億29百万円（同8.2%増）となりました。

#### (売上原価)

引き続き人手不足による労務費単価が上昇する環境下ではありましたが、新規の受注物件の規模が中小型であったためイニシャルコスト（募集費、教育費、引継ぎコスト等）の発生が限定的であったこと、労務単価の上昇により低採算化した物件の契約見直し、前連結会計年度に獲得した大型物件の収益改善等により、原価比率は1.2%の減少となりました。

#### (販売費および一般管理費)

ベトナム子会社取得に関わるコンサルタント費用の計上、事業税（外形標準課税）の税率変更による税額の増加等により、販売管理費は2億1百万円の増加（同8.9%増）となりました。

結果、営業利益は2億79百万円（同750.4%増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益では、退職積立資産の一部解約により保険満期返戻金等73百万円を計上しましたが、営業外費用では、為替差損39百万円の発生があり、ともに増加となりました。

結果、経常利益は3億77百万円(同234.8%増)となりました。

(特別損益、法人税等)

特別損失として固定資産除売却損および投資有価証券の評価損を計上しましたが、特別利益として固定資産売却益および投資有価証券の売却益を計上しました。

結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億8百万円(同196.6%増)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当連結会計年度において、太陽光発電事業への投資を中心に761百万円（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含んでおりません。）の設備投資を実施しました。

主な内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・太陽光発電事業設備工事 500百万円  
建物及び構築物・・・・・・・・・・社宅改修工事 64百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	区分	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (人)
名古屋本社 (名古屋市中区)	全セグメン ト	営業設備	243,038 (524.35)	328,723	0	10,488	19,768	66,668	2,124	670,811	587 (2,138)
東京 (東京都新宿区)	全セグメン ト	営業設備	-	21,592	-	21	5,095	33,789	-	60,498	675 (1,322)
研修センター他 (名古屋市中種 区)	全セグメン ト	営業設備	481,702 (1,207.15)	160,357	2,594	-	-	2,575	-	647,230	-
メガソーラー設 備 (愛知県半田市)	不動産ソ リユース ン業務	営業設備	91,703 (25,500.00)	-	12,249	257,682	-	-	-	361,635	-
メガソーラー設 備 (愛知県新城市)	不動産ソ リユース ン業務	営業設備	-	-	36,582	283,499	-	-	-	320,081	-
シャンクレール 南流山 (千葉県松戸市)	不動産ソ リユース ン業務	不動産賃 貸設備	326,188 (594.75)	176,968	3,542	-	-	-	-	506,698	-
社宅 (計3ヶ所)	その他	福利厚生 施設	53,121 (253.80)	82,270	5,046	-	-	3,170	-	143,608	-
保養所 (長野県北安曇 郡白馬村)	その他	福利厚生 施設	33,079 (1,899.00)	5,577	975	-	-	0	-	39,631	-
保養所 (長野県北佐久 郡軽井沢町)	その他	福利厚生 施設	34,741 (548.62)	3,992	327	-	-	0	-	39,061	-
保養所 (岐阜県高山市 荘川町)	その他	福利厚生 施設	4,393 (779.00)	30,458	3,399	-	-	623	-	38,874	-

(注) 1. 平成29年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数のうち( )内は外数で準社員及びパートタイマー等の当期末日現在の実人数であります。



(2) 子会社

平成29年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	区分	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (人)
メガソーラー設 備 (堺市堺区)	不動産ソ リューショ ン業務	営業設備	-	-	2,076	195,942	-	-	-	198,018	-

(注) 1 . 平成29年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	5,369,671	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,369,671	5,369,671	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月25日 (注)	605,129	5,369,671	-	822,300	-	877,258

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	8	49	-	1	858	922	-
所有株式数(単元)	-	6,440	58	23,227	-	10	23,950	53,685	1,171
所有株式数の割合 (%)	-	12	0.11	43.27	-	0.02	44.61	100	-

(注) 自己株式334,062株は、「個人その他」に3,340単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤憲司	名古屋市千種区	720	13.40
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄3-31-12	648	12.07
朝日土地建物有限会社	名古屋市千種区東山元町1-49	625	11.64
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	236	4.39
株式会社リンレイ	東京都中央区銀座4-10-13	231	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	188	3.50
大成従業員持株会	名古屋市中区栄3-31-12	168	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	116	2.16
勝野瑩子	名古屋市千種区	100	1.86
株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区錦3-20-27	100	1.86
計	-	3,132	58.33

(注) 大株主4位に該当する自己株式を334千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.22%)保有しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,034,500	50,345	同上
単元未満株式	普通株式 1,171	-	同上
発行済株式総数	5,369,671	-	-
総株主の議決権	-	50,345	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大成株式会社	名古屋市中区栄3 -31-12	334,000	-	334,000	6.22
計	-	334,000	-	334,000	6.22

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	334,062	-	334,062	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化をはかるため、その原資とすべき内部留保を確保しながら、業績の推移を勘案しつつ配当性向の向上に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期末の配当金は10円とし、あわせて年間配当金を1株当たり20円（内、平成28年12月9日に1株当たり10円の間配当実施済み）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後もなお予想される経営環境の変化に対応すべく、作業の省力化と効率化のための機械化、各部門の積極的な展開による事業拡大及びより高品質できめ細やかなサービス体制の強化と、そして社内的には、社員の能力とモチベーション向上を目的とした制度の整備や定着化のために施設の充実化、及びコーポレートガバナンス体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月11日 取締役会決議	50,356	10
平成29年6月28日 定時株主総会決議	50,356	10

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	670	799	869	805	800
最低（円）	510	578	736	701	700

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	799	788	800	785	795	800
最低（円）	725	735	750	761	771	781

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 憲司	昭和23年7月5日生	昭和47年4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 昭和55年9月 朝日土地建物(有) 取締役(現任) 昭和56年6月 当社入社 昭和56年6月 東日本ビル管理(株)(現 リンレイビル管理(株)) 取締役 昭和57年10月 当社取締役開発室長 昭和58年10月 大成商事(株)(現 (株)アイ・ケイ・ケイ) 設立 代表取締役社長 昭和60年10月 当社常務取締役 昭和62年10月 当社専務取締役 昭和63年12月 (有)アイ・ケイ・ケイ(現 (株)アイ・ケイ・ケイ) 設立取締役 平成3年10月 当社代表取締役副社長 平成5年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年5月 リンレイビル管理(株) 代表取締役社長(現任) 平成7年2月 (株)アイ・ケイ・ケイ 監査役(現任) 平成27年4月 (株)ティ・クリア 代表取締役社長(現任)	(注) 5	720
代表取締役 副社長		本谷 紘三	昭和18年7月8日生	昭和41年4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年5月 当社入社 東京支店長付参事役 平成4年11月 当社取締役 東京支店長 平成7年6月 当社常務取締役 平成10年4月 共愛エンジニアリング(株) 代表取締役社長(現任) 平成10年4月 (株)共愛(平成12年4月1日付合併による消滅会社) 代表取締役社長 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年4月 当社東京本部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成19年9月 当社経営企画室担当 平成23年6月 当社東京営業統括部長 平成27年4月 当社代表取締役副社長(現任) 経営企画本部担任	(注) 5	4
専務取締役	経営企画本部 本部長 兼 事業本部 副本部長	加藤 憲博	昭和55年12月27日生	平成24年11月 当社入社 平成25年6月 当社執行役員東京営業統括部長 平成26年4月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長 平成26年10月 (株)アイ・ケイ・ケイ 代表取締役(現任) 平成27年4月 当社執行役員経営企画本部本部長 平成27年6月 当社取締役経営企画本部本部長 平成27年10月 Razor Glory Building Maintenance Ltd. 董事長(現任) 平成29年4月 Care Vietnam Joint Stock Company 代表取締役会長(現任) 平成29年5月 大成ヒューマンリソース(株) 代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社専務取締役経営企画本部本部長兼事業本部副本部長(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事本部 本部長	高井 幸治	昭和29年 9月20日生	昭和63年12月 当社入社 平成15年 4月 当社経営企画室長 平成16年 4月 当社西日本本部名古屋支店クリーン業務部長 平成17年 6月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼クリーン業務部長 平成20年10月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼エンジニアリング業務部長 平成21年 6月 当社取締役 平成23年 6月 当社常務執行役員西日本本部長 平成27年 4月 当社常務取締役 コーポレート本部担任 平成29年 6月 当社常務取締役人事本部本部長(現任)	(注) 5	12
常務取締役	事業本部 本部長 兼 クリーンカンパニー長	高橋 正文	昭和31年 5月14日生	平成元年 9月 当社入社 平成14年 4月 当社西日本本部本社業務部ホテル業務部長 平成18年 4月 当社西日本本部営業統括部長 平成19年 6月 当社執行役員西日本本部営業統括部長兼営業企画部長 平成23年 4月 当社執行役員西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼クリーン業務部長 平成23年 6月 当社取締役 平成25年 6月 当社執行役員西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼エンジニアリング業務部長 平成27年 4月 当社取締役執行役員クリーン・エリアカンパニーカンパニー長 名古屋地区担任 平成27年 6月 当社常務取締役クリーン・エリアカンパニーカンパニー長 平成29年 6月 当社常務取締役事業本部本部長兼クリーンカンパニー長(現任)	(注) 5	6
取締役		森 文保	昭和25年 1月 7日生	昭和49年 4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年 4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 執行役員 平成15年 6月 御幸ビルディング(株)(現 (株)御幸ビルディング) 専務取締役 平成21年 6月 御幸ビルディング(株)(現 (株)御幸ビルディング) 取締役社長 平成25年 6月 当社監査役 平成27年 6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
常勤監査役		古田 哲夫	昭和23年 6月 8日生	昭和56年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社業務統括部長 平成13年 6月 当社総務部長 平成15年10月 当社総務人事部担当部長 平成17年 6月 当社西日本本部管理部長 平成19年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
常勤監査役		石原 証司	昭和27年11月10日生	平成元年 2月 当社入社 平成13年 6月 当社本社統括部事務管理部長 平成17年 6月 当社執行役員総務人事部長 平成21年 4月 当社執行役員管理本部総務人事部長 平成23年 6月 当社常務執行役員管理本部総務人事部長 平成24年 6月 当社常務執行役員管理本部長兼財務部長 平成24年 6月 当社取締役 平成26年 4月 当社常務執行役員管理本部長 平成27年 4月 当社常務取締役 セキュリティカンパニー担任 エンジニアリングカンパニー担任 平成29年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐久間 紀	昭和25年4月28日生	昭和56年9月 公認会計士登録 昭和58年3月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		伊藤 信行	昭和21年5月20日生	昭和44年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成10年6月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 中部営業推進部支店統括部長 平成11年6月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 常勤監査役 平成12年6月 東栄㈱常務取締役 平成13年6月 東栄㈱代表取締役専務 平成15年10月 三信東栄㈱(現 エムエスティ保険サービス㈱) 専務取締役 平成16年4月 愛知県信用保証協会常任理事 平成24年6月 愛知県中小企業診断士協会理事 平成25年4月 エーエスケアサービスク取締役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						752

- (注) 1. 取締役加藤憲博は、代表取締役社長加藤憲司の長男であります。  
2. 取締役森文保は、社外取締役であります。  
3. 監査役佐久間紀及び伊藤信行は、社外監査役であります。  
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
6. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は1名、社外監査役2名であり、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者を社外監査役に迎えるなど、経営監視機能の充実をはかっております。
- ・社外取締役森文保、社外監査役佐久間紀及び伊藤信行は、当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社は業務の適正を確保するための体制として、会社法に基づき「内部統制システムに関する基本方針」を策定し、取締役会にて決議しております。取締役会において決議した内容の概要は、次のとおりであります。

#### 取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保

- ア．取締役は取締役会及び経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備することとしております。また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。
- イ．会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。
- ウ．監査役及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
- エ．社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

#### 取締役の職務執行に係る情報の保存・整理

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行に係る情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能や経営の透明性を確保するため、組織体制及び経営システムを有効的に維持運営することを重要施策としております。

そして、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、顧客の大切な財産である建物施設の機能の維持及び向上と、また労働集約型事業として多くの従業員を抱えることにより、経済社会における雇用の創出に努めております。そしてこれら企業としての社会的役割を拡充しつつ、同時にCSR体制の推進に努めております。

#### ・内部統制システムの整備の状況

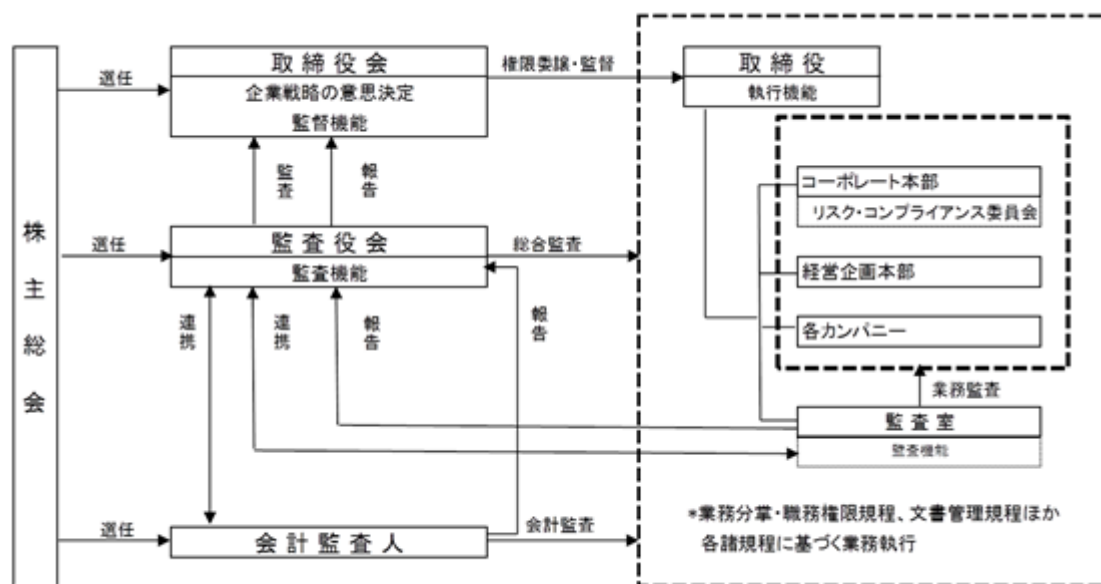
当社は、平成18年5月11日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。その後の平成18年6月14日に金融庁より公布された「金融商品取引法」、及び平成19年2月15日に同じく金融庁より公表された「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に基づき、財務報告に係る内部統制を全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて実施するため、「内部統制システムに関する基本方針」に加えて、「財務報告に係る内部統制構築の基本的計画及び方針」を取締役会において採択しております。また、平成28年10月20日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を一部改訂することを決議いたしました。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

##### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア．コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
- イ．新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
- ウ．日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

- ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況  
会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
ア．経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。
- イ．子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求められることができるものとしております。
- ウ．子会社については、取締役会を開催し、経営課題等の討議を行うとともに相互連携の強化や情報の共有化を図ることとしております。また監査体制として、子会社監査役の他、業務分掌規程に基づき監査役による監査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努めることとしております。
- エ．「監査室」は、その職務を行うために必要があるときは、子会社の調査を行うこととしております。
- オ．子会社から当社への相談窓口は「企画部」としてしております。
- カ．当社および子会社等は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との一切の関係を遮断するとともに、反社会的勢力および団体からの要求に対しては、毅然とした対応を行っております。また、警察や関係機関ならびに弁護士等の専門機関と連携を図りながら、引き続き反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進しております。
- ・取締役会、監査役会及び業務執行における監視機能体制は以下のとおりです。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査の組織、人員及び手続  
当社の内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の組織である監査室の担当室員3名が行っており、監査役会に、監査計画・監査実施状況などについて定期的（年2回）に報告するとともに、意見交換を行っております。また、内部監査報告書及び監査指摘事項に対する被監査部門からの改善報告書も監査役会に全て提出されております。監査室が行う各事業部門、各子会社への定期監査には、監査役も立ち会い、連携を図り、効率的監査に努めております。
- ・監査役監査の組織、人員及び手続  
当社は監査役制度を採用しております。監査役監査につきましては、4名の監査役のうち2名が社外監査役で構成される監査役会が、会計監査人である監査法人コスモスより、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に報告を受けるとともに、質疑、意見交換を行い、また、その往査に立ち会い、実施状況を把握し、かつ連携を図り、効率的監査に努めております。また、監査役は、内部監査に立ち会うとともに、内部統制の評価を含む監査結果報告が遅滞なく報告される体制となっています。なお、社外監査役佐久間紀は公認会計士の資格を有しております。
- ・各監査と内部統制部門との関係  
企画部は、内部統制部門としての機能を有しており、監査室と内部監査により発見された不備・欠陥に関する情報共有と再監査・是正指示等に関する連携を図っております。企画部は取締役会に対して、内部統制に関する社内外からの重要情報の報告及び内部統制全般に関する進捗状況等の定期的報告を行っております。また、会計監査人である監査法人コスモスに対しては、当社内部統制の評価範囲・対象事業所等、重要事項に関する会社方針の説明を行うとともに連携を図り、監査法人コスモスと監査室及び被監査部門との間の調整・会計監査の立ち会いを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といたしましては、企業経営の豊富な経験者、並びに公認会計士の資格者を社外役員に迎え、客観的・中立的監視のもと、取締役会の公正かつ透明度のある運営を図ることにより経営の監視機能面において、十分な体制を整えております。

内部統制部門との関係

取締役会は、内部統制システムの基本方針を決定するとともに構築と運用に関して監督しております。内部統制部門は代表取締役副社長が統括し、取締役会ならびに監査役は独立した立場からモニタリングを実施して、内部統制の構築と運用を監視する体制をとっております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	175,895	157,005	-	-	18,890	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,637	10,500	-	-	1,137	2
社外役員	10,000	9,600	-	-	400	3

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第46期定時株主総会において、年額2億円以内と決議いただいております。取締役に関する個別の報酬等の額の決定は、取締役会において業績等を鑑み、審議・承認されたものであります。また、監査役の報酬限度額は、平成4年11月24日開催の第33期定時株主総会において、年額3千万円以内と決議いただいております。監査役に関する個別の報酬等の額の決定は、監査役会において協議・承認されたものであります。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 1,271,109千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	232,589	取引関係の維持
御園座(株)	240,000	82,800	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	9,000	61,650	取引関係の維持
(株)青山財産ネットワークス	104,000	59,904	取引関係の維持
JPモルガンチェースプリファードシリーズ	400	43,242	取引関係の維持
イオンディライト(株)	11,025	39,857	取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	100,000	34,000	取引関係の維持
長瀬産業(株)	26,043	32,216	取引関係の維持
文化シャッター(株)	32,928	30,458	取引関係の維持
第一生命(株)	18,900	25,751	取引関係の維持
日本駐車場開発(株)	195,000	24,375	取引関係の維持
(株)ナ・デックス	53,000	23,903	取引関係の維持
サンメッセ(株)	55,000	21,890	取引関係の維持
名古屋電機工業(株)	37,000	14,504	取引関係の維持
(株)ゆうちょ銀行	10,000	13,850	取引関係の維持
(株)ヤマナカ	20,000	13,340	取引関係の維持
(株)スズケン	2,395	9,160	取引関係の維持
日本郵政(株)	2,500	3,755	取引関係の維持
(株)木曾路	1,530	3,315	取引関係の維持
ニッタ(株)	1,000	2,835	取引関係の維持
オークマ(株)	3,564	2,805	取引関係の維持
美濃窯業(株)	10,000	2,240	取引関係の維持
N T N(株)	4,000	1,436	取引関係の維持
キムラユニティー(株)	1,200	1,327	取引関係の維持
(株)コメリ	540	1,242	取引関係の維持
(株)大庄	600	899	取引関係の維持
東海東京証券(株)	1,233	760	取引関係の維持
(株)愛知銀行	54	254	取引関係の維持
山喜(株)	1,000	232	取引関係の維持
日本管財(株)	72	128	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	312,066	取引関係の維持
御園座(株)	240,000	135,600	取引関係の維持
(株)青山財産ネットワークス	104,000	73,944	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	9,000	71,100	取引関係の維持
JPモルガンチェースプリファードシリーズ	400	45,275	取引関係の維持
(株)ナ・デックス	53,000	43,672	取引関係の維持
イオンディライト(株)	11,941	41,736	取引関係の維持
長瀬産業(株)	26,528	41,145	取引関係の維持
第一生命ホールディングス(株)	18,900	37,733	取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	100,000	33,100	取引関係の維持
文化シャッター(株)	32,994	30,095	取引関係の維持
日本駐車場開発(株)	195,000	28,860	取引関係の維持
サンメッセ(株)	55,000	24,420	取引関係の維持
名古屋電機工業(株)	37,000	15,910	取引関係の維持
(株)ヤマナカ	20,000	14,300	取引関係の維持
(株)ゆうちょ銀行	10,000	13,810	取引関係の維持
(株)スズケン	2,395	8,741	取引関係の維持
オークマ(株)	4,284	4,995	取引関係の維持
(株)木曽路	1,530	3,740	取引関係の維持
日本郵政(株)	2,500	3,492	取引関係の維持
ニッタ(株)	1,000	3,105	取引関係の維持
美濃窯業(株)	10,000	3,040	取引関係の維持
NTN(株)	4,000	2,216	取引関係の維持
キムラユニティー(株)	1,200	1,394	取引関係の維持
(株)大庄	600	937	取引関係の維持
東海東京証券(株)	1,233	713	取引関係の維持
(株)愛知銀行	54	334	取引関係の維持
山喜(株)	1,000	239	取引関係の維持
日本管財(株)	72	129	取引関係の維持

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は監査法人コスモスに監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 太田 修二  
代表社員 業務執行社員 富田 昌樹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名  
その他 1名

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年6月26日開催の第56期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を変更しております。

当該定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、社外取締役1名及び監査役4名との間で賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額を負担するものとしております。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,600	-	21,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,600	-	21,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,655,205	2,570,730
受取手形及び売掛金	2,316,339	2,338,992
有価証券	120,489	350,000
商品及び製品	7,713	7,798
原材料及び貯蔵品	42,539	44,854
繰延税金資産	97,093	116,200
その他	46,629	52,860
貸倒引当金	1,225	1,250
流動資産合計	4,284,784	5,480,186
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3 2,212,363	3 2,380,385
減価償却累計額	1,417,488	1,490,867
建物及び構築物(純額)	794,874	889,517
機械装置及び運搬具	777,156	1,291,542
減価償却累計額	444,458	504,435
機械装置及び運搬具(純額)	332,698	787,106
工具、器具及び備品	402,670	435,190
減価償却累計額	308,519	317,802
工具、器具及び備品(純額)	94,151	117,388
土地	3 1,279,950	3 1,279,950
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	6,372	8,496
リース資産(純額)	4,248	2,124
建設仮勘定	140,532	-
有形固定資産合計	2,646,455	3,076,087
<b>無形固定資産</b>		
のれん	97,112	86,352
その他	86,236	92,292
無形固定資産合計	183,349	178,644
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,432,477	1 2,329,572
差入保証金	264,192	246,640
退職積立資産	1,147,835	889,130
保険積立資産	107,112	104,661
ゴルフ会員権	154,558	159,358
繰延税金資産	19,819	18,138
その他	1 117,371	1 140,073
貸倒引当金	27,435	27,435
投資その他の資産合計	4,215,932	3,860,141
固定資産合計	7,045,737	7,114,873
資産合計	11,330,521	12,595,060



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	664,672	680,318
短期借入金	2,310,000	2,310,000
1年内返済予定の長期借入金	333,329	3139,536
リース債務	2,124	2,124
未払金	17,529	82,076
未払費用	152,706	167,278
未払給与	910,948	943,368
未払法人税等	150,206	190,543
未払消費税等	207,206	169,938
賞与引当金	233,664	234,365
その他	115,631	144,671
流動負債合計	2,588,019	2,854,220
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3291,674	3965,472
長期未払金	37,650	30,120
リース債務	2,124	-
預り保証金	28,696	29,795
退職給付に係る負債	213,473	167,132
役員退職慰労引当金	269,259	285,930
繰延税金負債	16,264	83,923
資産除去債務	-	27,271
固定負債合計	859,142	1,589,645
負債合計	3,447,161	4,443,865
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,325,512	6,433,595
自己株式	314,545	314,545
株主資本合計	7,711,404	7,819,487
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	183,887	344,483
為替換算調整勘定	11,932	12,776
その他の包括利益累計額合計	171,955	331,706
純資産合計	7,883,359	8,151,194
負債純資産合計	11,330,521	12,595,060

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,270,164	21,929,724
売上原価	17,984,875	19,195,895
売上総利益	2,285,288	2,733,828
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,152	185,001
給料及び手当	933,433	978,985
賞与引当金繰入額	54,808	56,745
役員退職慰労引当金繰入額	20,980	20,527
退職給付費用	39,103	22,786
賃借料	159,314	163,593
減価償却費	89,667	97,542
のれん償却額	5,420	9,849
保険料	61,900	64,149
その他	698,588	854,724
販売費及び一般管理費合計	2,252,370	2,453,905
営業利益	32,917	279,923
営業外収益		
受取利息	23,004	17,420
受取配当金	42,714	37,277
受取手数料	14,863	14,841
受取保険金及び配当金	4,262	2,943
保険返戻金	22,775	73,026
持分法による投資利益	10,600	7,274
その他	3,286	3,099
営業外収益合計	121,508	155,883
営業外費用		
支払利息	3,037	3,254
支払手数料	33,005	7,007
為替差損	664	39,547
その他	4,943	8,440
営業外費用合計	41,651	58,250
経常利益	112,774	377,556
特別利益		
固定資産売却益	1 2,657	1 4,554
投資有価証券売却益	6,906	1,161
投資有価証券償還益	74,762	3,968
その他	-	847
特別利益合計	84,326	10,531
特別損失		
固定資産除売却損	2 2,451	2 6,894
投資有価証券売却損	7,412	10
投資有価証券評価損	7,072	2,819
減損損失	3 191	3 1,196
その他	-	959
特別損失合計	17,128	11,879
税金等調整前当期純利益	179,972	376,208
法人税、住民税及び事業税	137,710	187,754
法人税等調整額	28,123	20,341
法人税等合計	109,586	167,413
当期純利益	70,385	208,795
親会社株主に帰属する当期純利益	70,385	208,795

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	70,385	208,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,410	160,595
為替換算調整勘定	11,932	843
その他の包括利益合計	182,342	159,751
包括利益	111,957	368,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,957	368,546

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,355,839	314,545	7,741,731
当期変動額					
剰余金の配当			100,712		100,712
親会社株主に帰属する当期純利益			70,385		70,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	30,326	-	30,326
当期末残高	822,300	878,137	6,325,512	314,545	7,711,404

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	354,297	-	354,297	8,096,028
当期変動額				
剰余金の配当				100,712
親会社株主に帰属する当期純利益				70,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,410	11,932	182,342	182,342
当期変動額合計	170,410	11,932	182,342	212,669
当期末残高	183,887	11,932	171,955	7,883,359

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,325,512	314,545	7,711,404
当期変動額					
剰余金の配当			100,712		100,712
親会社株主に帰属する当期純利益			208,795		208,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	108,082	-	108,082
当期末残高	822,300	878,137	6,433,595	314,545	7,819,487

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183,887	11,932	171,955	7,883,359
当期変動額				
剰余金の配当				100,712
親会社株主に帰属する当期純利益				208,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,595	843	159,751	159,751
当期変動額合計	160,595	843	159,751	267,834
当期末残高	344,483	12,776	331,706	8,151,194

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	179,972	376,208
減価償却費	171,794	219,283
のれん償却額	5,420	9,849
持分法による投資損益(は益)	10,600	7,274
減損損失	191	1,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	202	25
賞与引当金の増減額(は減少)	4,799	701
為替差損益(は益)	-	39,745
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,594	46,181
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,760	16,671
売上債権の増減額(は増加)	139,446	23,573
仕入債務の増減額(は減少)	34,780	15,685
支払利息	3,037	3,254
固定資産売却損益(は益)	2,657	4,554
固定資産除売却損益(は益)	2,451	6,894
投資有価証券売却益	6,906	1,161
投資有価証券売却損	7,412	10
投資有価証券評価損益(は益)	7,072	2,819
投資有価証券償還損益(は益)	74,762	3,968
退職積立資産の増減額(は増加)	29,039	258,704
保険積立資産の増減額(は増加)	199,901	2,450
受取利息及び受取配当金	65,719	54,697
その他	248,053	65,249
小計	118,206	877,337
利息及び配当金の受取額	74,875	66,686
利息の支払額	3,037	3,254
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	16,627	184,776
その他営業外損益の受取額又は支払額(は支払)	16,983	44,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,655	800,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	28,869	-
有価証券の売却による収入	28,869	-
定期預金の払戻による収入	50,000	75,000
定期預金の預入による支出	45,495	27
有形固定資産の取得による支出	571,006	561,055
有形固定資産の売却による収入	19,575	4,682
無形固定資産の取得による支出	12,508	29,756
投資有価証券の取得による支出	115,442	255,934
投資有価証券の売却による収入	114,855	138,150
投資有価証券の償還による収入	153,054	220,927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 107,791	-
ゴルフ会員権の取得による支出	-	4,800
その他	35,924	27,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,683	440,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,080,000	1,080,000
短期借入金の返済による支出	1,080,000	1,080,000
長期借入れによる収入	100,000	830,000
長期借入金の返済による支出	44,996	49,996
割賦債務の返済による支出	285,516	7,530
配当金の支払額	100,204	101,130
セール・アンド・割賦バックによる収入	327,986	-
その他	2,124	2,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,854	669,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,114	38,783
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	334,996	990,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,914,706	1,579,709
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,579,709	1 2,570,249

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

共愛エンジニアリング株式会社

株式会社ティ・クリア

Razor Glory Building Maintenance Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

リンレイビル管理株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(上海環月物業管理有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ティ・クリアの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)なお、一部の商品については売価還元法によっております。

貯蔵品

倉庫にある貯蔵品(主として作業着、ポリ袋等)については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 5~17年

工具、器具及び備品 2~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,608千円は、「為替差損」664千円、「その他」4,943千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	121,078千円	118,353千円
その他(出資金)	23,765	23,765

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	40,000	40,000
差引未実行残高	960,000	960,000

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	308,274千円	325,422千円
土地	243,038	243,038
計	551,312	568,460

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	32,000千円	32,000千円
1年以内長期借入金	33,329	126,432
長期借入金	291,674	848,576
計	357,004	1,007,008

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	33千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,624	4,554
計	2,657	4,554

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	1,853千円	1,291千円
機械装置及び運搬具	454	205
工具、器具及び備品	99	2,207
ソフトウェア	-	3,102
売却損		
機械装置及び運搬具	11	87
土地	32	-
計	2,451	6,894

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
大阪支店	事務所	工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(191千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、大阪支店191千円(内、工具、器具及び備品191千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
大阪支店	事務所	工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,196千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、大阪支店1,196千円(内、工具、器具及び備品1,196千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	208,561千円	236,289千円
組替調整額	74,255	5,119
税効果調整前	282,816	231,169
税効果額	112,406	70,574
その他有価証券評価差額金	170,410	160,595
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,932	843
その他の包括利益合計	182,342	159,751

(連結株主資本等変動計算書関係)  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	-	-	5,369
合計	5,369	-	-	5,369
自己株式				
普通株式	334	-	-	334
合計	334	-	-	334

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,356	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	50,356	10	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,356	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	-	-	5,369
合計	5,369	-	-	5,369
自己株式				
普通株式	334	-	-	334
合計	334	-	-	334

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,356	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	50,356	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,356	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,655,205千円	2,570,730千円
預入期間が3か月を超える定期預金	75,495	480
現金及び現金同等物	1,579,709	2,570,249

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにRazor Glory Building Maintenance Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	177,625千円
固定資産	4,572
のれん	108,810
流動負債	96,512
固定負債	5,954
株式の取得価額	188,541
現金及び現金同等物	71,622
株式取得に係る未払金	9,127
差引：取得のための支出	107,791

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

セキュリティ業務における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資などの長期投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は主に流動性が高く、元本の毀損リスクの低い金融商品で運用し、デリバティブは、リスクを回避するための利用に限定し、投機的な投資は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、満期があるその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後9年11ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及び満期があるその他有価証券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは定期的に時価や発行体(取引企業先)の財務状況等を把握し、また、債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,655,205	1,655,205	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,316,339	2,316,339	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,156,625	2,160,441	3,815
資産計	6,128,169	6,131,985	3,815
(1) 支払手形及び買掛金	664,672	664,672	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払給与	910,948	910,948	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	325,004	325,004	-
負債計	2,000,624	2,000,624	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,570,730	2,570,730	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,338,992	2,338,992	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,285,957	2,286,453	496
資産計	7,195,680	7,196,176	496
(1) 支払手形及び買掛金	680,318	680,318	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払給与	943,368	943,368	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定 を含む)	1,105,008	1,101,255	3,752
負債計	2,828,694	2,824,942	3,752

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。差額は満期保有目的の債券で時価のあるものによるものであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払給与

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利建ての長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利建ての長期借入金については、短期間に市場金利を反映することから当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	396,340	393,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,655,205	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,316,339	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	90,000	400,000	30,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	30,000	100,000	50,000
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,061,545	430,000	130,000	50,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,570,730	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,338,992	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	350,000	50,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	80,000	-	200,000
(2) その他	-	-	-	-
合計	5,259,722	130,000	-	200,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	33,329	34,995	34,995	34,995	34,995	151,690
合計	133,329	34,995	34,995	34,995	34,995	151,690

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	139,536	139,536	139,536	139,536	139,536	407,328
合計	239,536	139,536	139,536	139,536	139,536	407,328



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	520,995	524,811	3,815
	(3) その他	-	-	-
	小計	520,995	524,811	3,815
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		520,995	524,811	3,815

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	201,706	1,706
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	201,706	1,706
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	198,790	1,210
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	198,790	1,210
合計		400,000	400,496	496

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	671,540	429,532	242,008
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	225,057	194,158	30,899
	その他	-	-	-
	(3) その他	168,787	137,089	31,697
	小計	1,065,386	760,780	304,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	113,181	118,375	5,193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	135,901	149,281	13,380
	その他	-	-	-
	(3) その他	321,160	351,737	30,576
	小計	570,244	619,394	49,150
合計		1,635,630	1,380,175	255,455

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	963,910	519,741	444,169
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	197,356	143,181	54,174
	その他	-	-	-
	(3) その他	177,992	150,313	27,678
	小計	1,339,260	813,237	526,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,936	33,129	1,192
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	231,722	249,281	17,559
	その他	-	-	-
	(3) その他	283,038	306,504	23,465
	小計	546,697	588,915	42,217
合計		1,885,957	1,402,152	483,805

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,793	1,513	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	79,363	5,392	7,412
合計	82,157	6,906	7,412

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,512	490	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	101,919	670	10
合計	103,431	1,161	10

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高(千円)	906,531	1,067,577
勤務費用(千円)	102,685	119,154
利息費用(千円)	2,131	2,515
数理計算上の差異の発生額(千円)	109,181	5,588
退職給付の支払額(千円)	52,951	67,959
退職給付債務の期末残高(千円)	1,067,577	1,126,876

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高(千円)	812,274	916,158
期待運用収益(千円)	12,184	13,742
数理計算上の差異の発生額(千円)	13,457	1,451
事業主からの拠出額(千円)	152,077	158,347
退職給付の支払額(千円)	46,920	67,959
年金資産の期末残高(千円)	916,158	1,021,741

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	56,062	62,054
連結子会社の期中取得による増加(千円)	5,954	-
退職給付費用(千円)	7,131	8,472
退職給付の支払額(千円)	6,678	8,161
為替換算差額(千円)	414	368
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	62,054	61,997

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	1,047,953	1,099,568
年金資産(千円)	916,158	1,021,741
	131,794	77,827
非積立型制度の退職給付債務(千円)	81,679	89,304
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	213,473	167,132
退職給付に係る負債(千円)	213,473	167,132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	213,473	167,132

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用(千円)	102,685	119,154
利息費用(千円)	2,131	2,515
期待運用収益(千円)	12,184	13,742
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	122,639	4,136
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	7,131	8,472
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	222,403	120,536

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	20.8%	23.5%
株式	9.9%	11.0%
一般勘定	64.5%	60.1%
その他	4.8%	5.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.0%~2.5%	1.0%~2.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	71,752千円	72,314千円
未払事業税	17,448	26,224
その他	13,571	17,661
計	102,773	116,200
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	5,679	-
計	5,679	-
繰延税金資産及び負債の純額	97,093	116,200
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	64,960	52,186
役員退職慰労引当金	82,141	87,236
投資有価証券評価損	8,241	8,734
ゴルフ会員権評価損	47,921	47,921
その他有価証券評価差額金	12,256	9,282
その他	65,862	99,664
小計	281,384	305,024
評価性引当額	104,007	110,624
計	177,376	194,400
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	87,108	160,387
特別償却準備金	86,713	99,796
計	173,821	260,184
繰延税金資産及び負債の純額	3,555	65,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
関係会社持分法損益	1.9	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	1.5
住民税均等割	10.6	5.0
子会社への投資に係る一時差異	5.5	4.5
海外子会社の税率差異	2.0	0.9
評価性引当額の増減額	3.9	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.6	-
その他	1.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9	44.5

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

国内の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

太陽光発電事業設備用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は0.635%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,271
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	27,271

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

国内の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務、太陽光発電を行う業務等を主な業務として行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソ リューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	10,880,898	4,250,315	2,788,153	1,725,447	625,350	-	20,270,164
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,880,898	4,250,315	2,788,153	1,725,447	625,350	-	20,270,164
セグメント利益	1,244,330	61,361	149,720	70,123	16,274	1,508,893	32,917
その他の項目							
減価償却費	15,662	3,925	8,561	414	56,448	86,782	171,794
のれんの償却額	5,420	-	-	-	-	-	5,420

(注)1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,508,893千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額86,782千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソ リューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	11,610,994	4,592,080	2,862,024	2,091,989	772,635	-	21,929,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,610,994	4,592,080	2,862,024	2,091,989	772,635	-	21,929,724
セグメント利益	1,332,375	215,345	182,433	135,139	22,597	1,607,968	279,923
その他の項目							
減価償却費	14,889	5,850	6,098	765	96,894	94,784	219,283
のれんの償却額	9,849	-	-	-	-	-	9,849

(注)1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,607,968千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額94,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
減損損失	191	-	-	-	-	-	191

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
減損損失	1,196	-	-	-	-	-	1,196

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
当期償却額	5,420	-	-	-	-	-	5,420
当期末残高	97,112	-	-	-	-	-	97,112

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
当期償却額	9,849	-	-	-	-	-	9,849
当期末残高	86,352	-	-	-	-	-	86,352

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,565.52円	1,618.71円
1株当たり当期純利益金額	13.98円	41.46円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	70,385	208,795
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	70,385	208,795
期中平均株式数（千株）	5,035	5,035

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会にて、ベトナムのビルメンテナンス会社であるCare Vietnam Joint Stock Companyの株式10,500株を取得することを決議し、平成28年12月27日付で株式譲渡契約を締結しました。当該譲渡契約に基づき、平成29年4月4日に同社の株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Care Vietnam Joint Stock Company

事業の内容 ビルメンテナンス事業

企業結合を行った主な理由

当社は、平成27年度よりスタートいたしました第6次中期経営計画においてグローバル事業への挑戦を掲げ、平成27年10月2日に香港のビルメンテナンス会社であるRazor Glory Building Maintenance Ltd.(以下、R G社)の全株式を取得し子会社化しました。

そしてこの度、アジア地区においてさらなるグローバル展開を図るべく、ベトナムへ進出することといたしました。同国のビルメンテナンス市場につきましては、成長著しい経済環境に伴う不動産市場の好況に後押しされた今後の大きな成長・飛躍が期待できる分野であります。

Care Vietnam Joint Stock Company(以下、C V社)は清掃業務を軸としてすでにホーチミンを中心に強固な営業基盤を有し、直近においてはハノイ、ダナンを加えたベトナム三大都市に進出するなど積極的な業容拡大を図り、順調に業績推移する同国有数のビルメンテナンス会社であります。

また当社は、外国人技能実習制度を活用し、平成28年11月2日付にてベトナムより技能実習生13名を迎え入れました。当社の技術およびホスピタリティを3年間かけて習得していただき、帰国後はC V社を受け皿とした雇用の継続も視野に入れ、さらに今後はC V社を介した企業単独型の技能実習生受入体制の構築も目指してまいります。

なお当社におきましては、今後R G社・C V社との連携を深め、香港およびベトナムとの3ヶ国体制を強化するとともに、東南アジア地区においてさらなる展開を目指してまいります。

企業結合日

平成29年4月4日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後の企業の名称

変更はありません

取得する議決権比率

70%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するため

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	744,846千円
-------	--------	-----------

取得原価	744,846千円
------	-----------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーサービスに対する報酬・手数料等 45,878千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんのごとく発生原因

現時点においては、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその内訳

現時点では、確定していません。

## 2. 子会社の設立

当社は、平成29年3月22日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり子会社を設立いたしました。

### (1) 設立の目的

多様化するお客様のニーズをとらえて、より専門性の高い商品・サービスを提供するとともに、女性活躍を推進する組織を構築し、新しい事業ドメインへ進出することを目的として設立するものです。

### (2) 設立する子会社の概要

名称	大成ヒューマンリソース株式会社
所在地	東京都新宿区
主な事業の内容	受付、秘書、電話交換などに関する請負業務
資本金	10,000千円
設立の時期	平成29年5月9日
営業開始年月日	平成29年7月1日(予定)
取得する株式の数	200株
取得価額	10,000千円
出資比率	当社100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,329	139,536	0.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,124	2,124	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	291,674	965,472	0.26	平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,124	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	429,252	1,207,132	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	139,536	139,536	139,536	139,536

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,428,133	11,073,932	16,564,602	21,929,724
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	90,846	296,675	474,547	376,208
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	50,597	185,448	297,074	208,795
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.05	36.83	59.0	41.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利損益金 額又は1株当たり四半期純損 失額( )(円)	10.05	26.78	22.17	17.53

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,383,500	2,375,230
受取手形	7,223	4,405
売掛金	1 2,134,102	1 2,176,836
有価証券	120,489	350,000
商品	5,620	5,318
貯蔵品	41,766	44,644
前払費用	33,354	26,173
繰延税金資産	91,964	111,696
その他	39,270	87,712
貸倒引当金	900	990
流動資産合計	3,856,393	5,181,028
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,143,139	2,251,203
減価償却累計額	1,373,947	1,432,916
建物(純額)	3 769,191	3 818,286
構築物	53,612	112,982
減価償却累計額	34,587	48,264
構築物(純額)	19,024	64,717
機械及び装置	688,281	1,007,546
減価償却累計額	381,042	455,855
機械及び装置(純額)	307,239	551,691
車両運搬具	54,391	55,181
減価償却累計額	34,768	30,317
車両運搬具(純額)	19,623	24,864
工具、器具及び備品	393,288	429,149
減価償却累計額	302,056	314,208
工具、器具及び備品(純額)	91,231	114,940
土地	3 1,279,950	3 1,279,950
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	6,372	8,496
リース資産(純額)	4,248	2,124
建設仮勘定	140,532	-
有形固定資産合計	2,631,041	2,856,575
<b>無形固定資産</b>		
借地権	-	17,290
ソフトウェア	81,412	66,366
その他	2,901	7,816
無形固定資産合計	84,314	91,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,311,398	2,211,219
関係会社株式	264,673	237,058
出資金	1,240	1,250
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	14,268	13,472
長期貸付金	2,641	2,384
長期前払費用	72,737	82,513
差入保証金	259,927	241,182
退職積立資産	1,147,835	889,130
保険積立資産	107,112	104,661
ゴルフ会員権	154,558	159,358
配当積立資産	2,517	2,694
貸倒引当金	27,435	27,435
投資その他の資産合計	4,335,242	3,941,259
固定資産合計	7,050,598	6,889,308
資産合計	10,906,992	12,070,337
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,660,199	1,665,033
短期借入金	2,360,000	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	333,329	3126,432
リース債務	2,124	2,124
未払金	16,869	82,076
未払費用	145,742	162,478
未払給与	834,313	866,818
未払法人税等	146,438	190,078
未払消費税等	196,172	169,938
前受金	5,006	19,357
預り金	34,391	34,862
賞与引当金	220,000	222,600
その他	71,095	72,527
流動負債合計	2,425,682	2,674,329
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3291,674	3848,576
長期未払金	37,650	30,120
リース債務	2,124	-
預り保証金	28,696	29,795
退職給付引当金	151,419	105,134
役員退職慰労引当金	268,699	285,043
繰延税金負債	16,264	83,923
資産除去債務	-	16,163
固定負債合計	796,528	1,398,756
負債合計	3,222,210	4,073,086



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
特別償却準備金	196,972	164,206
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,703,003	1,887,642
利益剰余金合計	6,115,881	6,267,754
自己株式	314,545	314,545
株主資本合計	7,500,894	7,652,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,887	344,483
評価・換算差額等合計	183,887	344,483
純資産合計	7,684,781	7,997,251
負債純資産合計	10,906,992	12,070,337

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
役務提供売上高	19,097,601	20,529,719
商品売上高	180,760	184,426
売上高合計	19,278,362	20,714,146
<b>売上原価</b>		
役務提供売上原価	16,990,792	17,970,741
商品売上原価	148,544	158,700
売上原価合計	17,139,336	18,129,441
<b>売上総利益</b>	2,139,025	2,584,704
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	178,215	177,105
給料及び手当	884,131	919,582
法定福利費	159,804	166,652
福利厚生費	30,838	40,292
貸倒引当金繰入額	643	98
賞与引当金繰入額	54,115	56,034
役員退職慰労引当金繰入額	20,660	20,200
退職給付費用	38,720	22,535
賃借料	153,218	151,489
減価償却費	86,276	94,530
保険料	50,835	48,320
その他	473,689	563,100
販売費及び一般管理費合計	2,131,150	2,259,942
<b>営業利益</b>	7,874	324,761
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,264	1,501
有価証券利息	21,904	15,347
受取配当金	51,714	47,277
受取手数料	3 27,942	3 30,435
受取保険金及び配当金	4,262	2,943
保険戻戻金	22,775	73,026
その他	2,746	2,621
営業外収益合計	132,610	173,153
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,786	2,964
支払手数料	8,481	7,016
為替差損	580	39,547
その他	4,943	8,386
営業外費用合計	16,790	57,914

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常利益	123,694	440,001
特別利益		
固定資産売却益	1,2648	1,3624
投資有価証券売却益	6,906	1,161
投資有価証券償還益	74,762	3,968
その他	-	847
特別利益合計	84,316	9,601
特別損失		
固定資産除売却損	2,2334	2,4759
投資有価証券売却損	7,412	10
投資有価証券評価損	7,072	2,819
減損損失	191	1,196
子会社株式評価損	-	27,614
その他	-	141
特別損失合計	17,010	36,541
税引前当期純利益	191,000	413,061
法人税、住民税及び事業税	131,508	183,122
法人税等調整額	29,379	22,647
法人税等合計	102,129	160,475
当期純利益	88,871	252,585

【役務提供売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
作業消耗品費					
期首消耗品たな卸高		41,701		34,015	
当期消耗品仕入高		286,184		343,119	
合計		327,885		377,135	
期末消耗品たな卸高		34,003	293,882	37,698	339,436
1.7					1.9
労務費					
1. 給料・賃金		8,487,983		8,663,233	
2. 通勤手当		578,002		582,171	
3. 賞与		329,806		333,189	
4. 賞与引当金繰入額		165,884		166,565	
5. 退職給付費用		176,550		90,189	
6. 法定福利費		988,225	10,726,453	1,026,772	10,862,120
60.4					60.4
外注費			5,457,538		6,107,930
32.1					34.0
経費					
1. 募集費		46,181		63,837	
2. 福利厚生費		35,634		38,877	
3. 賃借料		63,035		61,569	
4. 減価償却費		81,426		119,417	
5. その他		286,640	512,917	377,550	661,253
3.0					3.7
役務提供売上原価			16,990,792		17,970,741
100.0					100.0

(注) 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		2,196	1.4	5,620	3.4
当期商品仕入高		151,968	98.6	158,398	96.6
合計		154,165	100.0	164,019	100.0
期末商品たな卸高		5,620		5,318	
商品売上原価		148,544		158,700	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	224,395	4,145,000	1,687,421	6,127,722	314,545	7,512,734
当期変動額										
剰余金の配当							100,712	100,712		100,712
当期純利益							88,871	88,871		88,871
特別償却準備金の取崩					27,422		27,422	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	27,422	-	15,582	11,840	-	11,840
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	196,972	4,145,000	1,703,003	6,115,881	314,545	7,500,894

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	354,297	354,297	7,867,032
当期変動額			
剰余金の配当			100,712
当期純利益			88,871
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,410	170,410	170,410
当期変動額合計	170,410	170,410	182,250
当期末残高	183,887	183,887	7,684,781

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	196,972	4,145,000	1,703,003	6,115,881	314,545	7,500,894
当期変動額										
剰余金の配当							100,712	100,712		100,712
当期純利益							252,585	252,585		252,585
特別償却準備金の取崩					32,765		32,765	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	32,765	-	184,639	151,873	-	151,873
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	164,206	4,145,000	1,887,642	6,267,754	314,545	7,652,767

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	183,887	183,887	7,684,781
当期変動額			
剰余金の配当			100,712
当期純利益			252,585
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,595	160,595	160,595
当期変動額合計	160,595	160,595	312,469
当期末残高	344,483	344,483	7,997,251

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

倉庫にある貯蔵品(主として作業着、ポリ袋等)については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 15～20年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「水道施設利用権」及び「電話加入権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「水道施設利用権」465千円、「電話加入権」530千円、「その他」1,906千円は、「無形固定資産」の「その他」2,901千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	140千円	162千円
流動負債		
買掛金	17,884	328

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	40,000	40,000
差引未実行残高	960,000	960,000

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	308,274千円	325,422千円
土地	243,038	243,038
計	551,312	568,460

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	32,000千円	32,000千円
1年以内長期借入金	33,329	126,432
長期借入金	291,674	848,576
計	357,004	1,007,008

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
共愛エンジニアリング(株)	-	130,000千円
(株)ティ・クリア	40,000千円	40,000
計	40,000	170,000



( 損益計算書関係 )

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 )
建物	33千円	- 千円
車両運搬具	2,614	3,624
計	2,648	3,624

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 )
除却損		
建物	1,853千円	17千円
機械装置	357	-
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	90	1,922
ソフトウェア	-	2,820
売却損		
土地	32	-
計	2,334	4,759

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 ( 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 )
受取手数料	24,020千円	26,274千円

( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成28年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式250,823千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成29年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式223,208千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67,540千円	68,338千円
未払事業税	17,212	26,350
退職給付引当金	46,182	32,066
役員退職慰労引当金	81,953	86,938
投資有価証券評価損	8,241	8,734
ゴルフ会員権評価損	47,921	47,921
その他有価証券評価差額金	12,256	9,282
関係会社株式評価損	44,232	52,654
その他	38,063	45,434
繰延税金資産小計	363,603	377,719
評価性引当額	108,401	117,360
繰延税金資産合計	255,201	260,359
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	92,787	160,387
特別償却準備金	86,713	72,197
繰延税金負債合計	179,501	232,585
繰延税金資産および負債の純額	75,700	27,773

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	1.3
住民税均等割	9.6	4.5
評価性引当額の増減額	2.4	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9	-
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	38.9

( 重要な後発事象 )

1. 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 子会社の設立

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,143,139	108,277	214	2,251,203	1,432,916	59,165	818,286
構築物	53,612	59,370	-	112,982	48,264	13,676	64,717
機械及び装置	688,281	319,265	-	1,007,546	455,855	74,813	551,691
車両運搬具	54,391	14,429	13,639	55,181	30,317	8,412	24,864
工具、器具及び備品	393,288	59,853	23,993 (1,196)	429,149	314,208	33,026	114,940
土地	1,279,950	-	-	1,279,950	-	-	1,279,950
リース資産	10,620	-	-	10,620	8,496	2,124	2,124
建設仮勘定	140,532	-	140,532	-	-	-	-
有形固定資産計	4,763,816	561,196	178,379 (1,196)	5,146,633	2,290,058	191,218	2,856,575
無形固定資産							
借地権	-	-	-	18,200	910	910	17,290
ソフトウェア	-	-	-	146,475	80,108	21,491	66,366
その他	-	-	-	11,814	3,997	327	7,816
無形固定資産計	-	-	-	176,489	85,016	22,729	91,473
長期前払費用	116,343	21,607	22,599	115,351	29,675	20,973	(3,161) 85,675

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

機械及び装置 新城太陽光発電事業設備工事 302,801千円

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の( )内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内の償却予定額を内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。
- 長期前払費用の「当期償却額」欄には、償却額のほか、長期保険料等の支払額を契約期間等に基づいて按分した額を記載しております。なお、これらの額は「保険料」等のそれぞれの科目で処理しております。
- 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(千円)	28,335	98	8	-	28,425
賞与引当金(千円)	220,000	222,600	220,000	-	222,600
役員退職慰労引当金(千円)	268,699	20,200	3,856	-	285,043

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によること ができない事故その他やむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月末現在における最終株主名簿及び実質株 主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主に 対して5kg、2,000株以上の株主に対して10kgの精 米を贈呈する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日東海財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日東海財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月19日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

大成株式会社

取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 修二 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大成株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

大成株式会社

取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 修二 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。